

# 基礎研 レポート

## 高齢者就業への期待と課題 (中国)

保険研究部 主任研究員 片山 ゆき  
(03)3512-1784 katayama@nli-research.co.jp

### 1— 現役の期間と老後の期間がそれほど変わらないという事態

中国にも長寿時代が到来している。長生き自体は喜ばしいことかもしれないが、その一方で長期化する老後に向けて、医療、介護、生活維持といった負担が増大するという長寿リスク（長生きリスク）に備える必要があるという側面もある。

2021年時点での平均寿命は78.2歳（男性75.5歳、女性81.2歳）であったが、2001年の平均寿命が72.6歳（男性70.2歳、女性75.3歳）であることを考えると、20年間で5.6歳（男性5.3歳、女性5.9歳）延びている。ただし、地域によって平均寿命に格差があり、平均寿命が長い地域である北京市（2021年）の場合は82.5歳（男性80.0歳、女性85.0歳）<sup>1</sup>、上海市は84.1歳（男性81.8歳、女性86.6歳）<sup>2</sup>と80歳を超えている。現行の法定退職年齢は男性が60歳、女性が50歳（非管理職）、55歳（管理職）と男女で年齢差があり、実質的にはそれよりも早くリタイアするケースも多い。このままでは北京市や上海市など大都市では現役期間と老後の期間の長さがそれほど変わらないといった事態も考えられる。

日本でも長寿化が進んでいるが、何歳まで収入を伴う仕事をしたいかについて60歳以上を対象にした調査によると、「(80歳を超えても)働けるうちはいつまでも」との回答は全体の84.6%を占めている<sup>3</sup>。日本と中国はほぼ同じ速いペースで高齢化が進んでいるが、老後における就労・就業意向には大きな隔たりがある。中国では2023年時点で60歳以上の高齢者はおよそ3億人（総人口の2割）、2035年には4億人（総人口の3割）まで膨れ上がると推算されている。多くの高齢者が長生きリスク

<sup>1</sup> 北京市老齡事業發展報告（2021）

<http://efaidnbmnnnibpcajpcqlclefindmkaj/https://wjw.beijing.gov.cn/wjwh/ztlz/lnr/ljkzc/llnfzbg/202209/P020220928402196139821.pdf>、2024年3月14日取得。

<sup>2</sup> 上海市衛生健康委員會「2021 上海衛生健康狀況報告」。

<sup>3</sup> 内閣府「令和元年度 高齢者の経済生活に関する調査結果（概要版）」

[http://efaidnbmnnnibpcajpcqlclefindmkaj/https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/r01/gaiyo/pdf/sec\\_2\\_2.pdf](http://efaidnbmnnnibpcajpcqlclefindmkaj/https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/r01/gaiyo/pdf/sec_2_2.pdf)

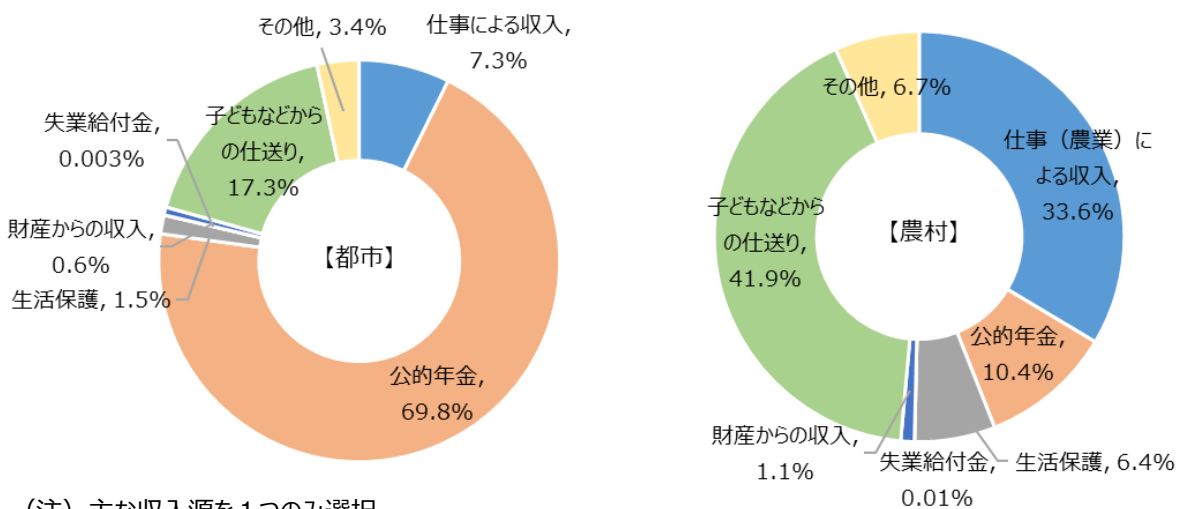
にどう備えるか、どうより良く生きていくかといった問題のみならず、厳しい年金財政、更には労働人口の減少への対処といった視点からも、高齢者の就労・就業が今後重要になってくる可能性は高い。

## 2——60 歳以上の高齢者の主な収入源は、都市は「年金」、農村部は「子どもなどからの仕送り」が最も多い。都市で仕事による収入を柱としているのは1割未満。

国勢調査によると、中国では都市と農村において老後の主な収入源は大きく異なる。都市では公的年金が 69.8%と最も多く、およそ 7 割を占めた（図表 1）。次いで子どもなどからの仕送りが 17.3%を占め、仕事による収入は 7.3%と 1 割にも満たない状況にある。一方、農村部では子どもなどの仕送りが 41.9%と最も多く、次いで、仕事（農業）による収入が 33.6%と 3 割を占めた。都市においては公的年金への依存度が高い一方、農村ではわずか 1 割ほどにとどまっている。

中国では加入する公的年金制度は都市部と農村部で峻別されている。都市の会社員が加入している都市職工年金は賦課方式を採用しており、年金支給額は前年の在職職員の平均給与の 4 割ほどに相当するよう基準が設けられている。中国建国翌年の 1950 年に前身の制度が導入され、現在の制度には 1997 年に移行している。加入者の多くは長期にわたって制度に加入、保険料を納付しており、公的年金は老後の生活を支える主な収入源となっている。

図表 1 60 歳以上の高齢者の主な収入源（都市/農村）



（注）主な収入源を 1 つのみ選択。

（出所）国家統計局、国勢調査（2020 年）から作成。

一方、農村部住民（都市の非就労者を含む）が加入する都市・農村住民年金は積立方式を採用している。農村部が現在の制度に移行したのは 2009 年で、2011 年には都市の非就労者も同様の制度が適用されるなど制度が整備されたのは最近である。加えて、保険料は自身が納付できる金額を選択できるため、保険料は低額となるケースが多い。新たな制度に移行して加入者は急増したが、保険料納付期間は短く、現行では給付された年金の多くが基礎年金で占められているため、総じて受給額は多く

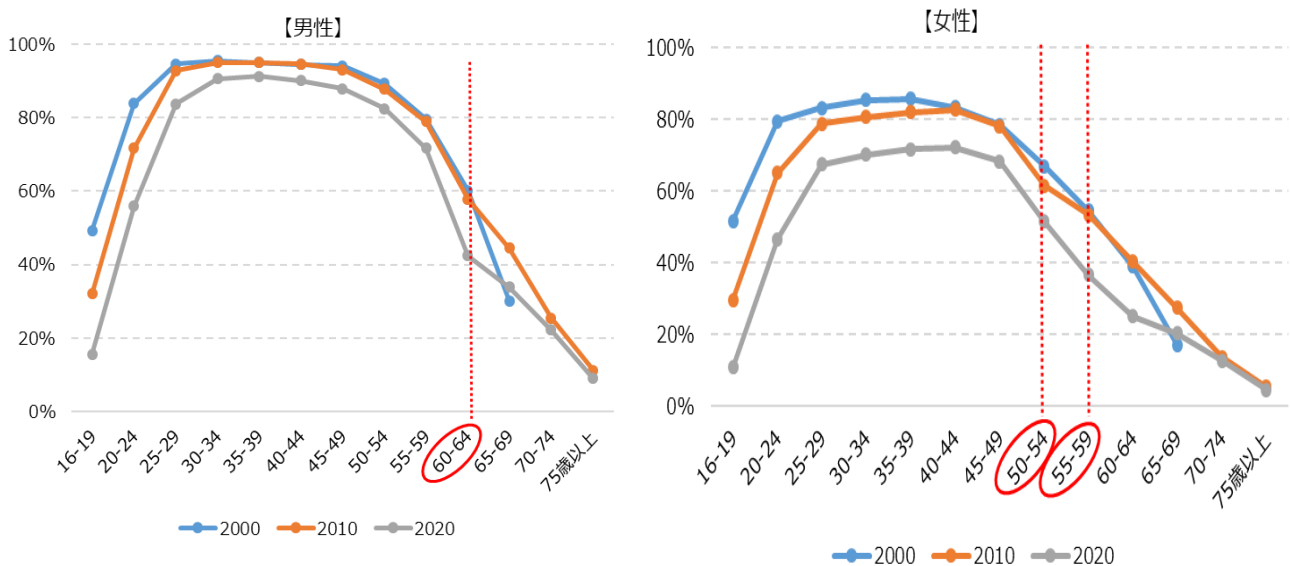
ない<sup>4</sup>。そもそも農村部については農耕によって老後の生活も支えるといった考え方や、制度移行時の農村部住民の平均所得などからも都市部のような制度の導入は困難であったという背景もある。

高齢者の主な収入源は都市と農村で大きく異なり、都市より農村の方が「仕事（農業）による収入」の構成割合が多い状態にある。では、中国における高齢者の就業の状況はどのようになっているのであろうか。

### 3——この20年で女性の就業率は低下

中国における就業率を2000年、2010年、2020年の10年毎に変化をみた場合、男女とも就業率は総じて低下している。この20年間で男女とも16-29歳の低下が顕著であるが、これは高校、大学、大学院などへの進学率の上昇が影響していると考えられる(図表2)。

図表2 中国における男女別・5歳年齢区分別の就業率（2000年・2010年・2020年）



(注1) 赤・点線は定年退職年齢を含む年齢区分である。(注2) 2000年のデータは64歳までで以降は65歳以上となっている。  
(出所) 国家統計局、国勢調査（2000年、2010年2020年）から作成。

<sup>4</sup> 例えば、上海市（2022年第一四半期）の場合、都市職工年金の1人あたりの平均受給月額額は4,515元、都市・農村住民年金の場合は1,478元となっており、制度間の受給格差は3倍に相当する。また、2022年の上海市の都市部の平均消費額は48,111元（月額平均4,009元）、農村部は27,430元（月額平均2,286元）となっている。消費額からも農村部では年金で生活をまかなうことが難しい点が見えてくる。

(出典1) 上海市人力資源社会保障局「2022年1季度本市社会保険基本情况」、  
[https://rsj.sh.gov.cn/tsbxpl\\_17347/20220525/t0035\\_1407123.html#:~:text=%E2%80%94%E2%80%94%E5%BE%85%E9%81%87%E6%B0%B4%E5%B9%B3%20%E6%9C%AC%E5%B8%82%E5%9F%8E%E4%B9%A1,%E6%9C%88%E5%85%BB%E8%80%81%E9%87%911478%E5%85%83%E3%80%82%E3%80%81%E3%80%81](https://rsj.sh.gov.cn/tsbxpl_17347/20220525/t0035_1407123.html#:~:text=%E2%80%94%E2%80%94%E5%BE%85%E9%81%87%E6%B0%B4%E5%B9%B3%20%E6%9C%AC%E5%B8%82%E5%9F%8E%E4%B9%A1,%E6%9C%88%E5%85%BB%E8%80%81%E9%87%911478%E5%85%83%E3%80%82%E3%80%81%E3%80%81) 2024年3月18日取得。

(出典2) 上海市統計局「2022年居民人均可支配収入及消費支出」、  
<https://tjj.sh.gov.cn/ydsj71/20230118/5d288f12efbc4c9298d7babbf1b1b7a7.html> 2024年3月18日取得。

<sup>5</sup> ここでの就業率は16歳以上の人口に占める就業者の割合を指す。就業者は従業者と休業者を合計したものとなる。

前掲のように、中国においては都市の企業就労者の定年退職年齢は男性が60歳、女性が50歳または55歳と年齢の設定が早く、男女で退職年齢が異なるという特徴がある。この20年間について、男性は30歳以降54歳までの就業率は80%を超え、定年退職直前の55-59歳についても70%を超えるなど大幅な低下は見られない。ただし、2020年の定年退職年齢以降の60-64歳の就業率は42.5%、65-69歳は33.9%となっており、2010年と比較すると10ポイント以上低下している。

女性についても16-29歳は男性と同様に進学率の向上などから就業率が低下している。加えて、この20年間で就業率が大幅に低下している。2000年の時点で、30-49歳までは80%前後の高い就業率を維持していたが、2020年では70%前後となっており、全体として10ポイントほど低下している。経済の高度成長、所得の増加、都市化の進展によって女性の就業率はむしろ低下した。また、男性と同様に、定年退職年齢に達すると就業率が大きく低下するのも特徴の1つである。女性の場合は男性よりも定年退職年齢が早く、2020年の場合は50歳を含む50-54歳の就業率は51.5%、次の定年退職年齢である55歳を含む55-59歳では36.6%まで低下している。

#### 4—日本と中国の高齢者の就業状況

例えば、高齢化という視点から日本と中国の就業率をみると、2020年時点で中国の高齢化率（65歳以上が総人口に占める割合）は13.5%で、日本がそれに近い1995年（高齢化率14.6%）の高齢者の就業率を比較してみる。

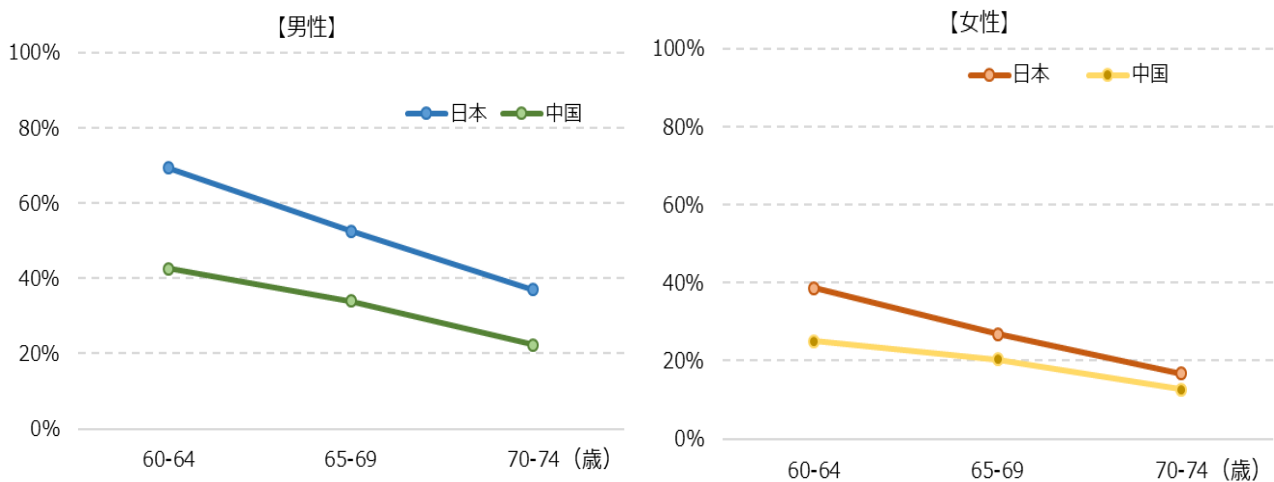
日本と中国の定年退職年齢が異なる点や高齢者の就労に関する法整備の有無などに留意する必要があるが、65歳以上の就業率について、日本・男性は35.0%、中国・男性は22.5%となっている。また、日本・女性の場合は15.1%、中国・女性の場合は12.5%となっており、日中間では特に男性において、老後の生活のあり方や収入源の確保の仕方が大きく違うことが分かる。

更に、中国の定年退職年齢である60歳を含めた5歳年齢区分ごとに60-64歳、65-69歳、70-74歳の時点での就業率を男女で比較してみると、男性で60-64歳の場合、日本は69.3%<sup>6</sup>、中国は42.5%、65-69歳の場合、日本は52.5%、中国は33.9%、70-74歳の場合、日本は37.0%、中国は22.3%となっている（図表3）。日本と中国の男性では特に60歳時点における就業率に大きな差があることが分かる。

一方、女性で60-64歳の場合、日本は38.7%、中国は25.1%、65-69歳の場合、日本は26.9%、中国は20.3%、70-74歳の場合、日本は16.8%、中国は12.7%となっている。日本は1960年代以降、高齢者の就業を促進する制度整備を長期にわたって整備している点からも、日中間で高齢者自身が働くことへの意識、社会における高齢者の就業についての意識が大きく異なることがうかがえる。日本はそれが特に男性の就業率の高さに表れていると考えられる。

<sup>6</sup> 日本のデータについては、e-Statの「労働力調査 基本集計 全都道府県 年次」の「年齢階級別労働力人口比率 就業率及び完全失業率（1953年～）」に基づいている。<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0002060049> 2024年3月21日取得。

図表3 日本（1995年）と中国（2020年）時点での高齢者就業率について

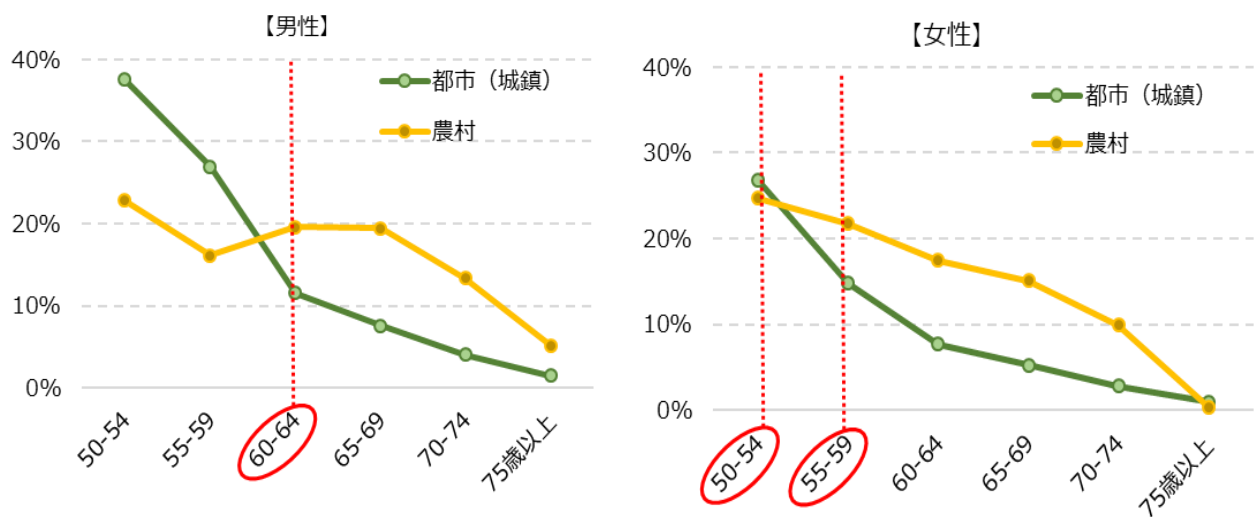


(出所) 中国の国勢調査（2020年）、日本の労働力調査から作成。

## 5—特に低い都市部の高齢者就業率

図表4は2020年時点での中国における男女別の都市<sup>7</sup>・農村における50歳以上の就業率を示したものである。それによると、都市部では男性（60歳）、女性（50歳または55歳）とも定年退職年齢に達したと同時に、就業率は大幅に低下している。

図表4 都市農村別・男女別（50歳以上）の就業率（2020年）



(注) 赤・点線は定年退職年齢を含む年齢区分である。  
(出所) 国家統計局、国勢調査（2020年）から作成。

<sup>7</sup> ここでは国勢調査における「城市」と「鎮」を都市としてみなしている。



更に、男性は60-64歳時点、女性は55-59歳時点で都市と農村の就業率が逆転する現象もおきている。定年退職年齢以降の就業率は農村における農業を中心とした就業率によって維持されていることになる。都市部の男性で定年退職年齢以降の就業率はおよそ10%を下回り、女性（55歳）でも同様に低い状況にある。特に都市部の女性については、自身の孫の養育による現役層（自身の子ども世代）へのサポートといった養育方面での需要が高く、就業率の向上に結び付きにくい点も挙げられる。

中国では特に都市部の女性の平均寿命が延びているのに加えて、女性の定年退職年齢が男性よりも早く設定されているため、就労期間が特に短い状況にある。今後、更に平均寿命が延びることを考えると、都市部の女性の老後の生活における収入源の確保がより重要な課題となり得る。

## 6——高齢者の雇用促進と課題

中国では生産年齢人口はすでに減少に転じており、労働力人口の更なる減少が経済成長に影響を及ぼす可能性もある。また、年金、医療、介護といった長寿リスクに備える上でも高齢者の就業継続や定年後の再就職などが重要な課題となりつつある。政府は2025年をめどに定年退職年齢の延長に関する政策の策定を予定しており、更に高齢者の再就職支援の促進に向けた動き<sup>8</sup>もある。しかし、都市部では老後の生活の主な収入源として公的年金への依存度が高く、加えて就業率は低いままである。

都市の就労者が加入する都市職工年金の財政は2035年に積立金が枯渇すると推算されており、これまでほぼ毎年引き上げられていた年金給付額も調整を余儀なくされる懸念もある。つまり、今後、政府は老後の生活の安定に向けてより長く働くための政策促進という方向に向かうと考えられる。特に、前期高齢者と位置付ける60-69歳に期待を寄せており、能力の向上、法整備を促進するとしている<sup>9</sup>。

ただし、政府が高齢者の就業や雇用の促進をはかるとしてもそこに至るまで解決すべき課題が山積している。まず、現状として都市部の高齢者の多くは定年退職後は自身の孫世代を養育することで、現役世代の就労を支えるといった家族扶養の役割を担っている（特に女性）点が挙げられる。中国では1990年代の国有企業改革で職場内に設置されていた託児所が廃止されて以降、育児の再家族化が進行している。3歳児以下の入園率は2.7%とされており、政府は現役世代の子育てプレッシャーを改善するために託児所や幼稚園の拡充を目指すとしている。拡充が進めば、現役世代の出産後の職場復帰を促進するだけでなく、高齢者の再就職にも有効と考えられる。ただし、職場復帰する現役世代としては小さな子どもの養育は自身の親世代にまかせることを望む声も根強く、託児所設置などの量の拡充のみならず、安心して子どもを預けられる質の向上も併せて求められることになる。

また、高齢者の就業に対する社会の意識醸成、企業を巻き込んだ就業機会の創出、関連する法整備も必要となる。「2022年高齢者退職・再就職の調査研究報告」<sup>10</sup>では、高齢の両親の就業についての子ども世代

<sup>8</sup> 中華人民共和国中央人民政府「关于加强新时代老龄工作的意见」、2021年11月24日、[https://www.gov.cn/zhengce/2021-11/24/content\\_5653181.htm](https://www.gov.cn/zhengce/2021-11/24/content_5653181.htm) 2024年3月22日取得。

<sup>9</sup> 「国务院关于加强和推进老龄工作进展情况的报告」、2022年9月3日、<http://www.nhc.gov.cn/wjw/mtbd/202209/2ca97b572ee34a38819cceaf5207dd1a.shtml> 2024年3月22日取得。

<sup>10</sup> 「前程无忧：2022 老龄群体退休再就业调研」<https://www.199it.com/archives/1507664.html> 2022年10月19日、

の意見についても調査している。それによると、高齢者の就業について 35.7%が賛成しているが、25.3%は高齢の両親が仕事で疲れてほしくない、退職後は休んでももらいたいと思っており、24.7%が高齢の両親が心配という回答であった。定年退職後、または高齢になって本人が働きたいと望んだとしても家族やその子どもが賛成しないという可能性もある<sup>11</sup>。

また、企業を巻き込んだ就業機会の創出、関連する法整備について、現行法では「労働者が法定の退職年齢に達したとき、労働契約が終了する」となっている。定年退職年齢が年金受給開始年齢であることから、高齢者のその後の基本的生存権は社会保険の受給によって保障されると認識されてきた<sup>12</sup>。つまり、企業にその期間の延長を求める必要がある。日本でも 1960 年代に労働人口の減少によって、高齢者福祉法、中高年齢者等雇用促進法など法律を順次整備し、就業機会を創出および確保してきた経緯がある。現在の中国において、各企業にどのようにそれをどのように求めていくかが今後の課題となる。

その一方で、高齢者の就業を促進するとしても、高齢者側と会社側との間で必要とする人材や能力のミスマッチが考えられる。現在 60 歳以上の高齢者には文化大革命などの政治闘争によって勉学や学習の機会を喪失している者も多い。企業側がまさに必要とするデジタル人材などの需要は若年層に向けられている。こういった点からも高齢者の就業対策は、まず、専門技術を持ち、それを活用した上で再就職が可能な人材などを起点に実施されるべきであろう。

高齢者の就業継続や再就職は単に定年退職年齢・年金受給開始年齢の引き上げのみならず、孫の養育などこれまで家族化された機能の外部化も必要となる。本来であれば数十年という時間を通じて順次法整備、社会の意識の醸成、サービスの拡充を整備していくべきであろうが、現在の中国にはそのような猶予は残されていない。

---

2024 年 3 月 22 日取得。

<sup>11</sup> 「2022 年高齢者退職・再就職の調査研究報告」によると、調査対象の高齢者のうち 68%が定年退職後も働きたいと強く望んでいるとした。

<sup>12</sup> 鄒庭雲（2018）「高齢化の下での中国労働法と社会保障政策の展開」、pp.122-138、九大法学 117 号。

（参考文献）

馮瑗「中日高齢者の就業比較について」、pp.129-137、一橋研究 第 22 巻第 2 号。

荒木康代・劉ゲツ「女性高齢者の就業に関する日中比較」、pp.39-58、経済学論集 第 42 巻第 1 号。